この人に聞く

福岡にMICE着々

街づくり具体化進める

福岡地域戦略推進協議会事務局長
石丸　修平氏

いしまる・しゅうへい　2002年（平14年）専修大法卒。04年経済産業省へ。大手コンサルティング会社を経て、13年福岡地域戦略推進協議会に参画。15年から現職。福岡県出身。35歳。

産官学で構成する福岡地域戦略推進協議会（FDC）は2011年の設立以来、福岡への国際会議などMICE（マイス）誘致や国家戦略特区に関する提案を続けている。4月に事務局長に就いた石丸修平氏に今後の福岡圏の成長戦略を聞いた。

――福岡市が国家戦略特区に選ばれ、1年が経過した。

「FDCは特区に応募する段階から福岡市と協力してきた。MICEや雇用創出といったテーマの提案のほか、規制緩和を求める企業と連携し、具体的な規制見直しの検討もすすめている」

「規制緩和は『こういう事業をしたいが規制によりできない』という民間の要望があって初めて動き出す。FDCは行政より民間に近い立場を生かし①規制で困っている企業を探す②事業・収益計画作りを手伝う③規制緩和を求める――というプロセスで動いている。現在は訪日外国人受け入れなどで緩和できる規制がないか模索している」

――FDC設立からの4年間をどう評価する。

「設立時にテーマの1つとして掲げたMICE振興は成果といえる。イベント誘致やMICEに対応した街づくり、人材育成などをワンストップで扱う組織を立ち上げた。MICEを次のビジネスにつなげて、九州各地に送客する仕組みができた」

――都市の競争力を強化する機運は高まっているものの、実態が追いついていない。

「訪日外国人が増えているが、街の受け入れ体制は整っていない。どんな街にしていくかの議論も不十分。海外の高度人材受け入れについても、どんな人にどういった目的で来てもらうかのビジョンがない。外資系企業の日本支社誘致を目指すにしてもオフィス、教育、医療、法律面の整備などすべて足りない」

「何を狙って街づくりを進めるのか、具体的にターゲットを定める必要がある。オフィスについて言えば、特区制度を活用した規制緩和により天神の再開発が活発になってきた。例えば外資系企業の要求に応じたスペックのビルを用意しようといった議論の土台がようやく整った」

――今後、力を入れる分野は。

「訪日外国人への対応では、人や交通の流れをIT（情報技術）によって分析し、ビッグデータ、オープンデータと組み合わせてビジネスにしていくことを検討している。他の分野でも現状は（議論の）プラットフォーム（基盤）として活動しているが、今後はFDC自ら事業を行ったり、金融機能を持ったりといった展開を想定している」

（聞き手は佐藤洋輔）

掲載日　2015年6月2日　日本経済新聞 地域経済　21ページ
©日本経済新聞社　無断複製転載を禁じます。